国思う勉強会

参考資料

メディア報道を斬る！

平成21年8月22日

平成 国思う勉強会

主催： 政治ブログ「博士の独り言」

メディアに観る４つの傾向

政治ブログ「博士の独り言」では、一般に呼ばれるマスコミ、マスメディアをひと括（くく）りにして、「メディア」と呼称しています。これには、特に深い意味はありませんが、多くの人々を対象とする「マス」の意味は、その実態上でごく当然のこととして論考の上ではこれを省き、「メディア」の部分に、その本質論及の焦点をあからさまに絞り、そのメッセージをブログから発信させていただく。その意味を込めているつもりです。

そもそも、「メディア」には媒体という意味があります。本来は、事実と、事実を知りたい人々の間に存在してその仲介、伝達をなす意義があります。その仲介、伝達が厳正に出来得て、はじめて「メディア」と呼べるのではないか、との問いかけと、実態に対する諷刺（ふうし）の意味を込めて、あえて「メディア」と呼ばせていただいています。

残念ながら、「メディア」には、概ね、次の４つの傾向が目立ちます。１つ目に指摘すべきは、あくまで、事柄にもよりますが、なかなか「事実を報じない」傾向です。ブログから指摘させていただいている闇法案もこれに該当します。２つ目は、事実を少し報じながら、当該の情報全般を脚色し、結果的に、「事実とはかけ離れた報道」がなされている傾向です。たとえば、本来は、不法滞在という犯罪をなしていながらも、当事者（すなわち犯罪者）が、あたかも悲劇のヒーロー、ヒロインに仕立て上げるかの報道スタイルがこれに該当します。

平成21年8月22日　国思う勉強会

３つ目は、広告やCMなど、あからさまなビジネス関係、権益に篭絡されるかのように、報じるべき事柄を報じない傾向にあることです。たとえば、カルトやパチンコの事例のように、権益に追従し、実態に目を瞑るかの傾向がこれに該当します。４つ目に指摘すべきは、表現の自由に名を借りた暴力です。メディアが、本来有すべき公正な社会的な役割を放棄しているに等しく、たとえば、個の圧殺をなすかのような大報道などがこれに該当します。

本日の国思う勉強会では、これら４つの傾向を事例に照らしつつ、メディア報道の見分け方と事実の峻別について、および報道に対する対処法をみなさまと考えてまいりたく思います。

平成２１年８月２２日

博士の独り言

事実を報じない

麻生太郎総理と鳩山由紀夫代表（民主党代表）による党首討論の事例

麻生太郎総理と鳩山由紀夫代表（民主党）による直接討論が、この８月12日に実施され、それに先立つ１週間前に、通信社による一応の速報がありました。その速報の中に、「党首討論について、自民党は当初、テレビの地上波でノーカット放送することを条件としていたが、ＮＨＫと民放各局が応ぜず、最終的に同党が譲歩した」（下記）とありました。

麻生首相と鳩山氏、12日に討論＝衆院選へ直接対決－民間主催

新しい日本をつくる国民会議（21世紀臨調）主催の麻生太郎首相（自民党総裁）と鳩山由紀夫民主党代表による党首討論が12日に開催されることが5日、決まった。30日投開票の衆院選に向けて、激しい論戦が展開されそうだ。

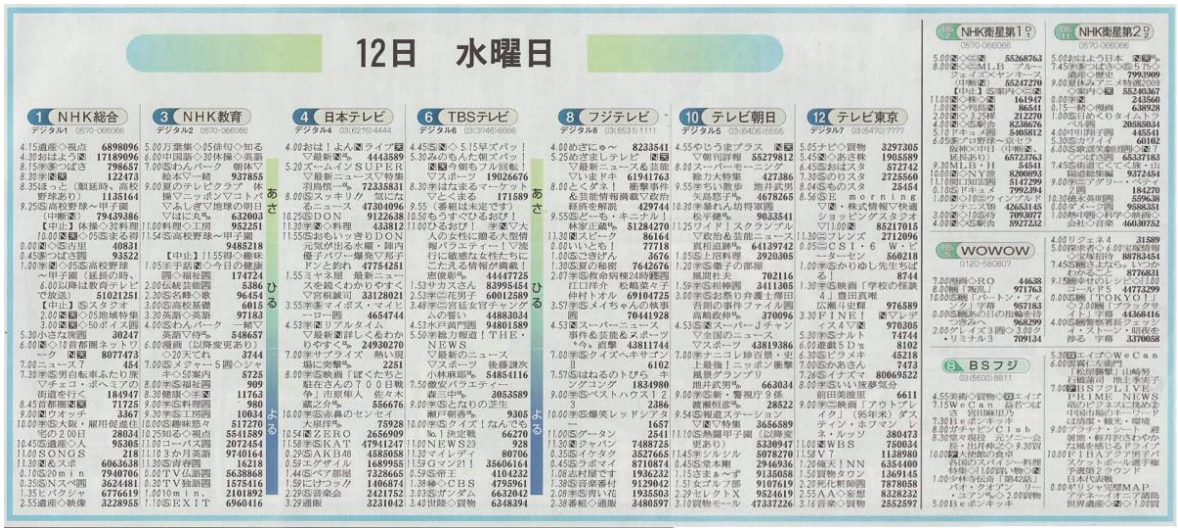
首相と鳩山氏の直接対決は、6月17日に国会で行われた党首討論以来となる。経済政策、外交・安保政策、子育て支援策や、政策実行の裏付けとなる財源対策などが論点となりそうだ。

党首討論について、自民党は当初、テレビの地上波でノーカット放送することを条件としていたが、NHKと民放各局が応ぜず、最終的に同党が譲歩した。（2009/08/05-21:25）

時事通信８月５日の配信

平成21年8月22日 国思う勉強会

一般に、ノーカットの中継、録画の放映は決して珍しいものではありません。当該の、総理、民主党代表の両氏による討論は、国の命運さえ左右しかねない総選挙（８月30日）を間近に控え、国民にとっては、一票を判断する上で貴重な参考情報となるはずで、全編を報じる重要性はことのほか高いはずです。しかし、ＮＨＫはじめ各局は、ノーカット中継放送に応じないばかりか、ＴＶ番組表にも採り上げなかったのです。どうしたことでしょうか。



産経新聞「週刊ＴＶガイド」８月９日朝刊より

この、有識者や経済人らによる「新しい日本をつくる国民会議」（21 世紀臨調）主催の、自民党の麻生太郎総裁と、民主党の鳩山代表との党首討論は、当日の午後 4 時 30 分から 1 時間半にわたって行われました。

あらためて、番組表を観れば、党首討論のノーカット中継の 1 つさえ入れない理由が不明でした。言葉は悪くて恐縮ですが、指摘させていただけば、国民の将来には関係ない、いわば、どうでも良い番組や再放送は数多と存在しています。しかし、党首討論については、ニュース番組の中で少し報じればよい、と。その程度のメンタリティしか窺えなかったことを残念に思うブログ読者は多かった。“政権交代”キャンペーンへの幇助を指摘すべき報道傾向にあって、都合良さそうなシーンをカット挿入し、スポンサーの意向に沿ったかの解説で脚色する。そのおぞましい構造がことさら露呈した事例と指摘できるのではないでしょうか。

首相「景気回復後に消費税上げ」＝鳩山氏「無駄省き政策実現」－党首討論

「２１世紀臨調」主催の党首討論に臨む麻生太郎首相（左）と民主党の鳩山由紀夫代表＝１２日午後、東京都内のホテル（小倉健史撮影）

麻生太郎首相（自民党総裁）と民主党の鳩山由紀夫代表が１２日午後、都内のホテルで開かれた「新しい日本をつくる国民会議」（２１世紀臨調）主催の討論会に出席し、衆院選マニフェスト（政権公約）を中心に議論を戦わせた。首相は、民主党の子ども手当などの政策について「財源なきばらまき政策だ」と批判。これに対し、鳩山氏は「全く財源の心配はしてない。行政の無駄をなくすことでわれわれの政策は実現できる」と反論した。

鳩山氏はまた、自民党が景気回復後の消費税増税を掲げていることに関し、２０１１年度から増税に踏み切るのかどうかをただした。首相は「まず基本は景気回復だ。仮に名目（成長率）で２％になるのであれば、そういう（税率引き上げという）状況になったと判断していい」と述べ、引き続き経済対策に全力を挙げる考えを示した。

両党首は、安全保障や年金問題でも議論した。（2009/08/12-18:20）

時事通信 8 月 12 日の配信

さて、その党首討論を、ネットでご覧になったみなさまから多くのご感想をいただきました。最も多かったのは、スピーチの内容でも、底力でも、麻生総理が圧倒していた、とのご感想です。麻生総理の語調には、実態を踏まえた具体性とメリハリが有り、語調に自信が感じられのに対し、鳩山氏の話には、抽象的な希望的観測を述べるくだりが目立ち、どこか体調に問題でもあるのか、語調に自信と元気が感じられなかった、とのご感想もありました。国会での党首討論に比べて時間が長く設定され、また、討論の質疑応答の区切りが明確化されていた分、聴く側もじっくりと耳を傾けることが出来る討論会であり、両者（登壇者）の全般的な対比がしやすい内容でした。

国政選択、政局選択、の総選挙をメディアが強調するほどに、テレビでノーカット放映すべき意義と責任は、報じる側に十分にあったはずです。

事実とはかけ離れた脚色報道

「カルデロンさん」大報道を繰り返すメディア

「ありがとう、さようなら」

カルデロンさん両親午後帰国へ

不法滞在のため強制退去処分を受けた埼玉県蕨市のフィリピン人カルデロンさん夫婦が十三日、帰国する。日本生まれの長女のり子さん(8)は同日朝、両親の最後の見送りを受けて中学校へ通学した。両親は午後、のり子さんの見送りを受けて、成田空港から出国する。

午前八時すぎ、迎えにきた友人と、浮かない表情で自宅を出てきたのり子さん。小さな声でわしばらくの間、振り返らずに学校へ向かった。父親のアランさん(36)と、母親のサラさん(38)は二人の姿を三十秒ほど追いかけて、報道陣の問いかけに、アランさんはやつれた表情で「寂しいです」とつぶやいただけだった。

前日の十二日昼には、のり子さんと両親はJR蕨駅前で、これまで支援をしてくれた市民に感謝するカード約六百枚を配った。

パソコンで手作りしたカードには「たくさんのご協力ありがとうございます」などと書かれ、裏面は、のり子さんが中学校の校庭で一人で泣いているイラスト入り。支援者ら数人が駅前に立ったのり子さんは「両親と離れる寂しさを表現したかった」と話した。

フィリピンに帰国する母・サラさん、父・アランさんに見送られ、登校するカルデロン・のり子さん＝13日午前、埼玉県蕨市で

カルデロン・のり子さん家族が市民に配ったカード

東京新聞記事（切り抜き）**4**月**13**日夕刊より

折々に、読者のみなさまから、日本を悪くする元凶はマスメディアではないか（要旨）、とのご指摘をいただくことがあります。まさに、的を射たご指摘であり、もはや、マスメディアは、物事の筋道を違えた「倒錯の病理」を、ニュースを通じて、番組を通じて、あるいは、CMや広告を通じてまき散らす「日本破壊の府」、と指摘すべき側面があります。たとえば、小ブログでも取り上げて来た、一連の「カルデロンさん」大報道などは、その典型的な事例と謂えるでしょう。

そもそも、不法滞在は違法であり、右方滞在者は犯罪者です。犯罪者は、法の裁可のもとに等しく措置を受けるのがごく当たり前の話です。その点で、日本国民も、遵法に日本に滞在する外国籍者も同じ、たとえば、ガム1つを盗んでも逮捕され、法の裁可を受けます。不法滞在の場合もまた例外ではないはずです。やはり、法の裁可を受けて強制退去、送還の措置を受けてごく当然なのです。しかし、「カルデロンさん」大報道ディアで

は、違法者を「さん」付けで報じ、あたかも、当事者がヒロイン、ヒーローであるかのようにあつかい、度々の記者会見を開き、情状の哀惜に訴える大報道を繰り返したのです。おかしな話ではないでしょうか。

たとえば、上記の東京新聞の記事に、「中学校から午前十一時前に帰宅したのり子さんは正午すぎ、父親のアランさん（36）と母親のサラさん（38）と一緒に自宅を出た」と。また、「三人とも泣きはらし、のり子さんとサラさんはハンカチを握りしめていた。自宅前でアランさんは同僚と抱き合い、「ありがとう」。アランさんは前夜、のり子さんに「頑張って」と励ましたといい、ＪＲ西川口駅に向かう道の途中で「地域の皆さんが応援してくれて感謝しています」と話した」とあります。マスメディアが、このように筋道を違えた報道に触れ、「テレビでこう言っていたから」。「新聞にこう書いてあるから」と。それに同化するかのように、カルデロンさん一家は可哀相だ、と情状を優先してしまう人々は数多と現出するでしょう。そこに、

メディアの罪があります。

主張 <2009.3.13>

フィリピン人一家

同情と法の運用は別問題

不法入国のため、国外への強制退去処分を受けた埼玉県蕨市のフィリピン人中学生、カルデロン・のり子さんと両親の一家3人の最終的ともいえる処分の期限が迫ってきている。

法務省東京入国管理局は、両親が入国した以上、法律を曲げるわけにはいかないとして、一家の日本滞在期限を今月16日までと通告した。一家がこれを拒めば17日にも強制送還される。

のり子さんの母は平成4年に、父は翌年にそれぞれ他人名義のパスポートを使って来日した。のり子さんは7年に生まれ、地元の小学校を経て今は中学1年生で、日本語しか話せない。

日本人として育てられたのり子さんに衝撃が走ったのは18年7月、小学5年生の時だった。

母親が買い物途中に警官の職務質問を受けて逮捕され、裁判でも執行猶予付きの有罪となった。一家は強制退去処分の取り消しを求める訴訟を起こしたが、裁判所はこれを認めず、昨年9月に最高裁で一家の退去処分が確定した。

その後、一家は再三にわたり、在留の特別許可を東京入管に申請している。そのつど、同入管は、のり子さんが日本育ちであることなど、人道的な面を考慮して、申請のたびに1カ月程度の短期間の滞在許可を出してきた。

異例の措置を取ってきたわけだが、法務省は13日までに両親が自主的に帰国する意思を示さなければ、17日に家族全員を強制送還すると通知した。その一方で、森英介法相は、のり子さんのみの在留を認め、両親はいったん帰国し、日本に1人で残ったのり子さんに会うために短期間の再入国許可を出すと表明するなど、最大限の配慮も見せている。

のり子さんは「3人一緒に日本に残りたい」と涙ながらに訴える。その気持ちは、痛いほど理解できる。同情もしたい。のり子さんには何の責任もない。

しかし、両親は偽造旅券という悪質な手口で入国した。日本に不法入国する外国人は、年間約11万人いるといわれる。年々減少はしているが、日本は欧米に比べまだまだ、入国管理が緩やかだとする指摘もある。

温情を優先するあまり、あしき前例をつくるのはまた問題だ。違法を見逃した場合、それがアリの一穴となり犯罪を呼び込むことにもなりかねない。

そうした大報道の最中にあって、「主張」（産経紙面）は、その道筋が示されていたことが、唯一とも謂うべき、良識の灯火に映りました。

そもそも、日本人の好意や親切を逆手に利用する。涙や子供を盾にする。その卑怯な手法で権利、また権利のみを主張するメンタリティが横行していることに気づくべきです。くれぐれも、筋道を違わないために、法の平等な裁可のもとに事象を峻別、認識する眼が重要です。

また、法の平等な裁可は、日本国民と真面目に暮らす外国籍者の「人権」を守る上でも不可欠であることを確認する必要があります。本来、メディアは、この法治国家の筋道を視聴者、読者に示す存在として機能すべきです。

産経新聞「主張」3月14日朝刊より

平成21年8月22日　国思う勉強会

ビジネス、権益に篭絡される

カルトによるメディア篭絡

13 「貧した大新聞」パチンコ屋の次は 「創価学会の大広告」

以前から、テレビCMではやたらとパチンコ関連が目に付いていたけれど、いつの間にやら大新聞も“解禁”したらしい。それどころか、お次ははあの創価学会の全面広告まで登場した。あ〜あ、いくら何でも、そこまで貧するとはねえ。

増えるパチンコCM――。今年7月1日、朝日新聞朝刊の「メディアタイムズ」というコーナーで、こんな見出しを掲げた記事が掲載された。まず冒頭で、

〈背景には、広告減に悩む「なる列の新台の全面広告」なる列の新台の全面広告は、テレビ局側と客離れを食い止めたい業界側、双方の事情があるようだ〉

と分析してみせ、続けてこう指摘する。

〈テレビ視聴者からの苦情は、番組向上機構（BPO）や自治体などに、CMが青少年層へ与える影響を心配する声が寄せられ（中略）委員からは「パチンコCMを受けなければスイッチを切ればいい」と経営的に苦しいのか」

「不況だから流してしまうのは（CM）考査基準が緩やかになっているのでは」などの声が出た〉

なるほど、ご指摘ごもっとも。しかも、記事にはご丁寧に「冬のソナタ2」という人気パチンコ台のCM画像まで掲載してある。

が、驚くなかれ。その3カ月前、当の朝日新聞4月4日付朝刊に、同じパチンコ台の全面広告が堂々と掲載されているのである。しかも、10月23日付では、「加山雄三 海とエレキと若大将」なる列の新台の全面広告が掲載されているのだ。ついでに言えば、毎日、産経各紙は、読売、毎日、産経各紙ひょっとして、先の記事は、東京も掲載。同日付で読売の“テレビ局”という文字は、“大新聞”の誤植だったのではないか。

学会の思惑

それだけではない。

「テレビは視聴者が見たくなければスイッチを切ればいい」と経営的に苦しいのか」

済む。しかし新聞は、広告料で稼いだ上に、読者から購読料を取って無理に広告を見せる。だからこそ、新聞はテレビ以上に厳格な広告基準が必要なんです」

朝日のBPOでジャーナリストの本郷美則氏はそう苦言を呈したが、さる11月18日付の朝日、毎日、読売、産経、東京各紙には、こんな大広告が載っていた。

〈笑顔が輝いて、世界を照らします〉

ブラジルの子供らの写真に添えた惹句は、こう続く。

〈私たち創価学会は、仏法を基調に平和・文化・教育に貢献するとともに……〉

くだくだしいので以下は省略するが、要は、創価学会の創立記念日を宣伝する広告なのだ。ついでに言えば、その4日前の14日付では、聖教新聞社の全面カラー広告を掲載している。

「朝日では1ピーク時の18年前に年間約1900億円あった広告収入が、今年は1000億円を割り込むかもしれない。凄まじい減収で他紙も推して知るべしです」（朝日の元広告担当）

実際、朝日の08中間連結決算は、営業利益がついに5億円の赤字。つまり、背に腹はかえられず、禁断の果実に手を出したわけか。

「創価学会としても、来年は総選挙、都議選と選挙の年なので対外的に存在をアピールしたいし、会員も鼓舞したい。それ以上に、巨額の広告費で新聞社を乗制し、学会、公明党について情報を抑制する大きな意味もありますからね」（ジャーナリストの乙骨正氏）

ちなみに、朝日新聞は、

151　'08.12.4

週刊新潮　**2008年12月4日号**の誌面より

ここに参照する新潮誌面では、いわゆる、新聞と創価学会のビジネス関係を示す事例の1つとして、創価学会の「広告」掲載の実態を指摘しています。本来、新聞は、社会の木鐸と期待される位置づけにあるとはいえ、しかし、創価学会が呈する巨額の広告費に篭絡され、本来有すべき機能を喪失している、とその嘆かわしい概容を記しています。

ジャーナリストの山田直樹氏らが、先年に、創価学会のメディア支配、と指摘しておられた、巨額の代行印刷費、広告費による篭絡が、創価学会（公明党）にとって都合が悪い記事は新聞に書かせない。その一方で、創価学会（公明党）に都合の良い「提灯記事」や「投げ込み記事」は平然と掲載する、との現象が随所で露呈しています。

たとえば、先年の「国籍法改正案」の上呈、および国会審議の事例が挙げられます。その事案が大きな「重み」を有していたにもかかわらず、一部の紙面を除いては、記事を掲載しなかった。そのプロセスのパターンは、闇法案のそれに似ていました。その確たる事例を、みなさまも目の当たりにして来られたことを思います。そこから逆証すれば、同事案を引導して来た公明党（創価学会）にとっては、もしも、新聞が報道して国民議論にでもなれば「都合が悪い」からに他ならならない、と認識すれば、事の次第が判りやすくなるのではないでしょうか。

創価学会広告を掲載する各紙（2008 年 11 月 18 日朝刊）

上記の広告は、創価学会の「創立記念日」をアピールするものですが、折しも、国会における「国籍法改正案」の審議の最中でもあり、代行印刷、広告などのビジネス関係に篭絡された新聞の姿を露呈するものとなりました。それがまた、カルトの戦術とも指摘できるのです。

個の圧殺

中川昭一元財務兼金融担当相のケース

中川昭一氏の財務相・兼金融担当相の辞任（2 月 18 日）にともなう大報道がご記憶に新しい方も多くおられることと思います。当時の報道を観れば、与謝野馨氏が就任。中川氏の辞任にともない、野党は問責決議案を取り下げたが、明日（19 日）の衆議院予算委員会では、麻生太郎首相の任命責任を追及する構え、であると記されています。

産経新聞

平成21年(2009)日刊23789号

2|18[水]

朝の詩

光

愛知県大治町 井上 史恵 22

どんより曇った朝 自転車を漕ぐ足も重い 真っ黒なカラスが 飛んでいて 思わず溜め息がでた ふと 空を見上げたら 一つの雲が 目に止まった その雲間からは光が もれていて… まるで神様の瞳のよう 光は まっすぐ地上に ふりそそがれていた やさしく あたたかく

（選者 新川和江）

Roland Foresta
あなたにぴったりのピアノが見つかる デジタルピアノのセレクト・ショップ
ローランドフォレスタ 検索

中川財務相が辞任

後任で中川氏の問責決議案を提出

中川昭一財務・金融担当相は17日、先進7カ国財務相・中央銀行総裁会議（G7）後の記者会見で、もうろうとした状態で臨んだ責任をとり、麻生太郎首相に辞表を提出、受理された。平成21年度予算案審議中のため、首相は後任に与謝野馨経済財政担当相（写真）を兼務させる辞令を交付した。民主党など野党が参院での苛烈の決断だが、麻生政権はますます窮地に追い込まれた。辞表提出後、中川氏は記者団に「辞めた方が国民のためだ」と語った。

任命当初から体調不安

麻生内閣の支柱倒壊

「何だ、この会見は…」

15日夕、首相、麻生太郎は首相公邸のテレビに映し出された財務・金融担当相、中川昭一の映像を見て首をひねった。ろれつは回らず、目はうつろ…。「また鎮痛剤を大量に飲んだのか…」。首相は苦い表情を浮かべた。

中川は麻生の懐刀の一人だった。東京大法学部卒で旧日本興業銀行出身だけに経済・金融政策に明るく、麻生が平成19年秋の自民党総裁選で前首相の福田康夫に敗れた後、「まもなく大変な恐慌が世界を襲う。早く手を打とう」と経済政策のとりまとめを持ちかけたのも中川だった。

これが麻生が中川を財務相兼金融担当相に起用した理由だったが、一つ不安があった。腰痛持ちの中川は時々強い鎮痛剤を服用する。体調を崩したり、わずかな酒や別の薬と併用すると副作用に見舞われ、酩酊状態となるのだ。中川は過去に酒にまつわる「前科」を残してきただけにもらえない。麻生は昨秋の組閣の際も中川に「重要な仕事なので体調に十分気をつけてほしい。酒はほどほどに」とクギを刺したほどだ。

だが、1月の国会攻防を通じて中川は次第に体調を崩し、不安は現実に変わっていった。麻生は16日朝、中川の酩酊会見が風邪薬や解熱剤、鎮痛剤の大量摂取に起因することを確認すると周囲にこう指示した。

「原因が酒でないならば、おれに中川を切る選択肢はない。中川には説明責任をきっちり果たし、事態を収拾するように伝える」

これを聞いた中川は16日、何度も記者団の取材に応じ、辞任を否定。衆院財務金融委員会でも事情説明し、謝罪を重ねたが、民放各社はニュース番組などで酩酊会見の様子を何度も放映。中川への風圧はますます強まっていった。

民主党が参院への中川の問責決議案提出に向け動き出すと、与党内にも動揺は広がった。麻生にも「即座に罷免した方が傷は少ない」「中川を入院させてはどうか」など進言が続いたが、麻生は頑として受け付けなかった。「景気の麻生」が、予算審議中に財務相を交代させるわけにはいかないとの思いもあった。

自民党でも裏工作が続いた。登録裁特別補佐の島村宜伸らが、中川のかつての兄貴分である国民新党代表代行の亀井静香らと接触し、問責決議回避に向け折衝を続けた。

ところが、中川の方が精神的に追い詰められていった。中川は16日夜、都内の病院で診察を受けた後、周囲にこう漏らした。

「これ以上総理に迷惑はかけられない。家族にも申し訳ないしね」

17日午前も与野党の水面下の折衝が続いたが、不調に終わった。問責決議案の提出不可避となった午後、中川は麻生に電話をかけた。

「いろいろ迷惑をかけて申し訳ありません。予算案が衆院通過後に辞任させていただきたい」。もはや麻生も引き留めなかった。

この直後、中川は財務省で緊急記者会見を開き、予算案の衆院通過後に速やかに辞任する考えを表明し、衆院予算委に向かったが、野党は

産経新聞 **2** 月 **18** 日朝刊より

メディア大報道にはじまる閣僚辞任、そして、首相の任命責任を追及へと移行する動きは、昨秋の中山成彬氏の国土交通相辞任の時とウリ 2 つの「倒閣」パターンでした。また、この攻撃を波状的に仕かけること自体が、首相、ひいては内閣のイメージ貶めの、印象効果を発揮するものでした。どのプロセスにおいても、関与するメディアの責任は、公器であるべきその社会的立場からすれば、非常に重いはずですが、大報道のスタイルは異様なまでに無責任に映りました。

いわゆる、民主党の的はずれな「倒閣」攻撃であっても、それが、あかたも社会正義であるかに報じる。首相や閣僚の職務上の瑕疵（かし）を追求し、責めるというよりは、顔に貼った絆創膏や失言、読み違え等々の、いわば、枝葉末節を誇大報道する。繰り返し、また、繰り返し画面に流す。紙面に執拗なまでに書く。その誇張報道をもとに野党が責めに責める。そのパターンは中川昭一氏の場合も同様でした。「酩酊会見」は確かに失敗に映りましたが、そればかりを拡大報道する反面、肝心な、同大臣のG7 会議での職跡については報道しなかったのです。

件の、G7 終了後の中川昭一氏「酩酊会見」（15 日）前日になりますが、ＩＭＦ専務理事と中川昭一氏のやりとりの模様を伝える速報記事（14 日）では、たとえば、時事通信は、こう結んでいたました。日本提示の基金拠出に対する評価について、云く、「加盟国支援が必要になった場合、要請を受けた日本が約 100 兆円の外貨準備からＩＭＦに貸し付ける形で拠出する。加盟国による資金提供としては過去最大で、ストロスカーン専務理事は「人類の歴史上、最大の貢献だ」と謝意を表明。財務相は「有効活用を期待したい」と述べた」と。こう記していたのです。日時は（2009/02/14-10:03）とある点にご注目いただきましょう。

IMF拠出で署名＝過去最大の1000億ドル－中川財務相

【ローマ13日時事】中川昭一財務・金融相と国際通貨基金（IMF）のストロスカーン専務理事は13日、日本政府がIMFに最大1000億ドル（約9兆円）を拠出する取り決めに正式に署名した。IMFの資金基盤を強化し、金融危機を受けた加盟国への資金提供などを後押しする。

日本政府は昨年11月の主要20カ国・地域（G20）金融サミット（首脳会合）で、麻生太郎首相が提案の目玉として表明していた。

加盟国支援が必要になった場合、要請を受けた日本が約100兆円の外貨準備からIMFに貸し付ける形で拠出する。加盟国による資金提供としては過去最大で、ストロスカーン専務理事は「人類の歴史上、最大の貢献だ」と謝意を表明。財務相は「有効活用を期待したい」と述べた。（了）

（2009/02/14-10:03）

時事通信 2 月 14 日付記事（魚拓版より）

平成21年8月22日　国思う勉強会

ところが、同じ日時、すなわち、（2009/02/14-10:03）で、この結びの文言が削除された記事に入れ替わっています。通常は、通信社が文面を変えた、一部を削除した、とあれば「改訂記事」になるはずですが、日時は変わらず、でした。これが正式な記事となりました。

IMF拠出で署名＝過去最大の1000億ドル－中川財務相

【ローマ13日時事】中川昭一財務・金融相と国際通貨基金（IMF）のストロスカーン専務理事は13日、日本政府がIMFに最大1000億ドル（約9兆円）を拠出する取り決めに正式に署名した。IMFの資金基盤を強化し、金融危機を受けた加盟国への資金提供などを後押しする。

日本政府は昨年11月の主要20カ国・地域（G20）金融サミット（首脳会合）で、麻生太郎首相が提案の目玉として表明していた。

（2009/02/14-10:03）

融資協定に署名する中川財務相（右）とストロスカーンＩＭＦ専務理事＝１３日夜、ローマ市内のホテル（時事）

時事通信（Web）2 月 14 日記事（2 月 17 日 20 時現在）

文言削除によるこの差分は何を意味しているのでしょうか。ストロスカーン専務理事と中川昭一氏のやりとりの報道に、何か不都合でもあったのか。それとも、個の圧殺の準備だったのでしょうか。

言葉狩り、人間狩り報道に終止符を

国思う意見書の事例

産経新聞社殿

FAX： 03-3270-9071

謹啓　産経新聞殿におかれましては、時下益々のご清祥の段と拝察いたします。

なお、この度、貴紙面でも、麻生総理の「高齢者は働くことしか才能がない。８０歳を過ぎて遊びを覚えても遅い」との言葉を切り出して記事にしておられましたが、話の前後の脈絡と総理ご自身の真意には触れておられるものの、しかし、「首相が初の遊説で"お騒がせ"発言連発」と記され、読者の視点から記事を拝見して、その品位にいささかの疑義を否めない点では、日刊ゲンダイはじめ他紙の報道と同様の域を出ていません。いわば、言葉狩りであり、この言葉狩り報道の際には、民主党首脳らによる、いかにも正義を装ったかの発言が紙面に登場して来る点が、お決まりの「パターン」のように読者には映ってなりません。

この手法は、先年の中山成彬氏の国交相辞任、田母神俊雄氏の幕僚長辞任、ひいては本年の中川昭一氏の財務兼金融担当相の辞任の際にも多用された手法であり、貴紙にも自覚症状は無いのかもしれませんが、これらは言葉狩りに始まるところの、メディアによる人間狩りの報道パターンであり、この邪魔者はマスコミを使って消せ、とするパターンは、その点で、中国共産党の手法とよく似ており、同党の手法を模した民主党の手法ともなっていることが判ります。いわば、本来は、厳正中立たるメディアが民主党に使われ、また、民主党を幇助しているに等しく筆者には映り、ブログから指摘させていただいている謂われがここにあります。

平成21年8月22日 国思う勉強会

混沌の中にも、良識から、せめて産経新聞一紙だけは、との期待を担われる貴紙におかれては、むしろ、上記の不可解なマスコミによる言葉狩りのパターンを指摘され、むしろ、その差分を良識に問う立場に在っていただきたい。このことをお願したく存じます。

現下に問われるものは、メディア報道の在り方に尽きます。いわゆる、政権交代が、メディアの造出・演出による妄想である側面は明快に指摘されるべきです。そもそも、鳩山由紀夫氏、小沢一郎氏らは、かつての細川政権、羽田政権において政権交代を成し遂げています。しかし、その政治の空白期とも指摘できる事跡を、予測し得る未来へ客観的に照合・検証することなく、ひたすらに、「政権交代」が、あたかも、日本の政治課題であるかのように貴紙、ひいてはフジサンケイグループ全体でも、盛んに報じて来られたことが残念です。それらの報道による、数十万、数百万、ひいては数千万人におよぶ多くの読者、視聴者が受ける有形、無形の影響には測り知れない深さがあります。すなわち、検証なき誤れる報道の弊害は、広く社会におよぼす集団洗脳に等しく、その実態が問われる時は、その責が公器たるべきメディアに帰着することは指摘するまでもありません。

民主党が是としている所謂・人権擁護法案や永住外国人に対する地方参政権付与、沖縄ビジョン、あるいは、言論統制に資する懸念のある諸法案がもたらすかも知れない、将来に予測し得る危惧については、一旦、これらが法律として敷設してしまえば取り返しがつかないものがあります。先般の、７月２４日朝刊（５面）において、その指摘稿を展開していただけました

が、その将来に関わる危惧の重さからすれば、連日の紙面を割いてでも報じていただきたい要素があります。これらの、一般の眼には見えざる動向を指摘・報道していただくことが、社会の木鐸たるべき存在の価値を発揮いただくことに通ずるものと信じて止みません。

メディア報道に求められる真の中立性とは、事実に即してこそ、初めて中立と言い得ることであり、意見や視点の折衷や分割は、必ずしも中立とは謂えません。以上、長くなり恐縮ですが、貴紙におかれては、報じるべきを報じられ、人々に知らすべきを記され、多くの良識の付託に応える紙面を提供くださるようお願いし、以上、購読者の１人としての意見書を申し上げます。謹白

平成 21 年 7 月吉日

○○○○
FAX: ○○○○

（以上、転記）

本来は、言論の府であるべきメディアが、第三者に篭絡され、あるいは、権益に浸った都合勝手なスタンスによって、むしろ、本来は守るべき「個」の存在、言論の圧殺に奔（はし）るようなことがあってはならない。この思いを強くする次第です。

また、以上に事例を通じて指摘させていただく諸事項とは無縁のメディアの誕生が待望されるところでもあります。また、新たなメディアの台頭を端緒として、本義に立ち還った報道スタンスを、モデルケースとして世界に発信して行くべき道筋を開くべき、と考える１人です。

平成21年8月22日 国思う勉強会

（以上、平成 21 年 8 月 22 日　「国思う勉強会」参考資料として）

平成 21 年 8 月 22 日

島津義広

日本の国思う講座